2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　株式会社ウイルプラスホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　3538　　URL https://www.willplus.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 成瀬　隆章
問合せ先責任者　(役職名) 取締役 専務執行役員　(氏名) 宇田川　宙　(TEL) 03-5730-0589

配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年６月期第１四半期	24,481	18.2	147	△63.9	154	△60.4	51	△77.9
2026年６月期第１四半期	20,705	3.4	408	69.0	390	50.4	232	△14.8

(注) 包括利益　2027年６月期第１四半期　41百万円(△83.5%)　2026年６月期第１四半期　250百万円(△17.9%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年６月期第１四半期	5.66	―
2026年６月期第１四半期	25.57	―

(注)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年６月期第１四半期	48,143	12,665	23.8
2026年６月期	43,917	12,893	26.6

(参考) 自己資本 2027年６月期第１四半期　11,458百万円　2026年６月期　11,676百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年６月期	―	18.00	―	28.00	46.00
2027年６月期	―				
2027年６月期(予想)		22.00	―	31.67	53.67

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,416	20.2	2,255	58.1	2,075	45.4	1,256	13.3	138.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　２社（社名）OGUNI株式会社、ウイルプラスOGUNI株式会社

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料P.９「２．四半期連結財務諸表及び主な注記　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年６月期１Ｑ	10,358,400株	2026年６月期	10,358,400株
②　期末自己株式数	2027年６月期１Ｑ	1,260,442株	2026年６月期	1,264,481株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年６月期１Ｑ	9,095,169株	2026年６月期１Ｑ	9,090,763株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には役員報酬BIP信託及び株式給付ESOP信託の信託財産が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（2026年７月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、消費者物価の上昇が続く中、雇用情勢に改善の動きがみられ、個人消費や設備投資が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中東情勢や自然災害の影響に加え、日本銀行による政策金利の引上げを受け、今後の金利・為替動向が個人消費や企業活動に及ぼす影響に留意する必要があり、先行きは不透明な状況が続きました。

自動車業界では、当第１四半期連結累計期間における国内の新車登録台数（普通・小型乗用車）は651,710台（前年同期比6.9%増加）（注１）となり、前年同期を上回りました。

外国メーカー車の新車登録・届出台数（普通・小型・軽乗用車）は61,431台（前年同期比1.1%増加）（注２）となり、前年同期並みで推移しました。このような中、BMW及びボルボは新型電気自動車（EV）を投入し、BYDは軽EV「RACCO」の発売により国内の軽自動車市場に参入しました。また、Stellantis傘下の複数ブランドでも、ハイブリッド車や限定車等の投入が進むなど、外国メーカー各社は国内向けの商品ラインアップを拡充しました。一方、当社取扱いブランドの国内新車登録・届出台数は25,045台（前年同期比13.7%減少）となり、外国メーカー車全体の動きを下回りました。主要ブランドの多くが前年同期を下回るなど、当社グループを取り巻く新車販売環境は引き続き厳しい状況にあります。

（注１）出典：日本自動車販売協会連合会HP「統計データ」
（注２）出典：日本自動車輸入組合HP「輸入車新規登録台数」
全国軽自動車協会連合会HP「軽四輪車新車販売台数確報」

このような経営環境のもと、当社グループは中長期的な成長基盤の強化に向け、M&A及び新規出店を通じて、既存の取扱いブランドの店舗網、取扱いエリア及び顧客基盤の拡大を進めました。新規出店では、2026年８月22日に「BYD AUTO 北九州」をグランドオープンし、福岡県内におけるBYDブランドの販売ネットワークを拡充しました。また、ストック型ビジネスである車輌整備及び損害保険代理店事業の強化に取り組みました。

当第１四半期連結累計期間には、2026年７月１日付で、「ボルボ・カー姫路」及び「ボルボ・セレクト姫路」を運営するOGUNI株式会社並びに「ポルシェセンター姫路」を運営するPHA株式会社の株式を取得し、両社を連結子会社化しました。なお、PHA株式会社は、同日付でウイルプラスOGUNI株式会社に商号変更しました。

また、同年８月には、「ボルボ・カー浦和」「ボルボ・カー大宮」「ランドローバー世田谷」及び「ランドローバー世田谷サービスセンター」の事業を譲り受けるとともに、「ランドローバー目黒」の営業権を取得し、店舗網、取扱いエリア及び顧客基盤を拡大しました。

当第１四半期連結累計期間の連結売上高は、輸入車ディーラー事業では、M&A（株式取得及び事業譲受等）により新たに加わった店舗の業績及び車輌整備の伸長が、中古車輸出関連事業では、国内業販の増加がそれぞれ寄与し、前年同期を上回りました。

この結果、連結売上高は24,481百万円（前年同期比18.2%増加）、売上総利益は3,593百万円（前年同期比17.5%増加）となりました。一方、M&Aによる人員及び店舗数の増加に伴い、人件費、店舗関連費用及び減価償却費等が増加し、販売費及び一般管理費は3,446百万円（前年同期比30.0%増加）となりました。販売費及び一般管理費の増加率が売上総利益の増加率を上回った結果、営業利益は147百万円（前年同期比63.9%減少）となりました。

営業外収益は、M&Aに伴い、当該ブランドのインポーターから受領した受取支援金収入の計上等により125百万円（前年同期比106百万円増加）となりました。一方、営業外費用は、M&A資金の調達に伴う借入金の増加及び金利上昇等により支払利息が増加し、118百万円（前年同期比82百万円増加）となりました。この結果、経常利益は154百万円（前年同期比60.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は51百万円（前年同期比77.9%減少）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（輸入車ディーラー事業）

輸入車ディーラー事業は、M&Aにより新たに加わった店舗の業績及び車輌整備の伸長を背景に増収となった一方、事業規模の拡大に伴う費用の増加により減益となりました。

新車販売は、M&Aにより新たに加わった店舗が販売台数を下支えしたものの、当社取扱いブランドの国内新車販売が前年同期を下回る中、既存店舗の販売が低調に推移したことから、全体の販売台数は前年同期並みにとどまりました。一方、新車売上高は5,871百万円（前年同期比3.4%増加）となりました。

中古車の小売販売は、下取車の確保、店舗間における在庫情報の共有及び販売連携の強化に取り組み、販売台数は前年同期をやや上回りました。一方、低価格帯の車輌の販売構成比が上昇したことで平均販売単価が低下し、中古車売上高は3,849百万円（前年同期比0.6%減少）となりました。

業販は、販売台数が前年同期を上回り、業販売上高は1,550百万円（前年同期比26.1%増加）となりました。これらの結果、車輌売上高は11,271百万円（前年同期比4.6%増加）となりました。

車輌整備は、M&Aによる店舗網及び顧客基盤の拡大を背景に堅調に推移し、売上高は3,011百万円（前年同期比34.5%増加）となりました。

損害保険代理店事業では、M&Aによる顧客基盤の拡大に加え、既存店舗においても保険手数料収入が増加し、全体の保険手数料収入は141百万円（前年同期比31.2%増加）となりました。保険手数料収入を含むその他売上高は195百万円（前年同期比1.9%減少）となりました。

以上の結果、輸入車ディーラー事業の売上高は14,478百万円（前年同期比9.5%増加）となりました。売上総利益は増加したものの、販売体制の強化並びに新規出店及びM&Aに伴い、人件費、店舗関連費用、販売促進費、減価償却費及びのれん償却額等が増加しました。これらの費用負担が売上総利益の伸びを上回った結果、セグメント利益は531百万円（前年同期比11.8%減少）となりました。

（中古車輸出関連事業）

主な輸出先国であるマレーシアの国内経済は、拡大基調を維持しており、また、マレーシアリンギットに対する円安も輸出事業の追い風となりました。

一方、2026年の同国の輸入車台数が７月早々に規制枠に到達し、需要減退期に入ったことや、当社が主力商品と位置付けていた車種の販売不振などの要因により、海外売上高は1,591百万円（前年同期比23.4%減少）となり、前年同期を大きく下回りました。

業販は、商品回転率を重視しながら、販売を強化したことにより、業販売上高は8,409百万円（前年同期比55.5%増加）となりました。これにより、海外売上高と業販売上高の合計は10,000百万円（前年同期比33.6%増加）と前年同期を上回りました。

従来利益率の高い海外売上高の減少に加え、仕入価格や車輌運送費の上昇を受け商品原価率が上昇し、海外売上高の売上総利益は低下しました。セグメント売上高に占める海外売上高の割合も減少したことから、中古車輸出関連事業全体の売上総利益率は低下しました。

管理部門の機能の移管、拠点・事務所の整理・統合等により効率化を図り、販管費率は低下したものの、セグメント利益は14百万円（前年同期比81.5%減少）となりました。

当社グループは、中長期戦略の重点施策の一つとして、「店舗への再生可能エネルギーの導入」を継続しました。当第１四半期連結会計期間末時点の導入店舗は、グループ全65店舗のうち28店舗となりました。

低炭素車の普及に向け、販売の推進及び社用車への導入に取り組みました。当第１四半期連結累計期間の新車販売に占める低炭素車の割合は20.9%、当第１四半期連結会計期間末時点におけるグループ全体の社用車に占める低炭素車の割合は29.8%となりました。

また、当第１四半期連結会計期間末時点におけるEV充電器の設置台数は、急速充電器47台を含む170台となりました。

セグメント別・商品品目別の販売実績は、次のとおりです。

商品の名称	グループ全体 販売高 （百万円）	前年 同期比 （%）	セグメント別			
			輸入車ディーラー 事業販売高 （百万円）	前年 同期比 （%）	中古車輸出 関連事業販売高 （百万円）	前年 同期比 （%）
新車	5,871	103.4	5,871	103.4	―	―
中古車（国内）	3,849	99.4	3,849	99.4	―	―
（海外）	1,591	76.6	―	―	1,591	76.6
中古車合計	5,441	91.5	3,849	99.4	1,591	76.6
業販	9,959	150.1	1,550	126.1	8,409	155.5
車輌販売高合計	21,272	116.5	11,271	104.6	10,000	133.6
車輌整備	3,011	134.5	3,011	134.5	―	―
その他	197	98.0	195	98.1	2	95.2
合計	24,481	118.2	14,478	109.5	10,003	133.6

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4,226百万円増加し、48,143百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて999百万円増加し、32,542百万円となりました。これは、現金及び預金が981百万円減少、売掛金が382百万円減少した一方で、商品が1,718百万円増加、主に未収入金と前渡金が増加したことによりその他流動資産が593百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3,226百万円増加し、15,601百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が481百万円増加、その他有形固定資産が434百万円増加したこと等により、有形固定資産が991百万円増加いたしました。また、M&Aによるのれんの増加等により無形固定資産が1,471百万円増加、主に繰延税金資産の増加により投資その他の資産が764百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、4,454百万円増加し、35,478百万円となりました。流動負債は4,680百万円増加し、29,088百万円となりました。これは、買掛金が1,046百万円増加、短期借入金が2,897百万円増加、前受金が938百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ225百万円減少し、6,390百万円となりました。これは約定返済に伴う長期借入金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が51百万円あったものの、期末配当金の支払いが274百万円あったことにより利益剰余金が222百万円減少、非支配株主持分が10百万円減少したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ228百万円減少し、12,665百万円となりました。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,475,223	9,493,856
売掛金	2,851,203	2,468,440
商品	14,604,145	16,322,573
仕掛品	400,921	426,746
原材料及び貯蔵品	518,957	561,922
その他	2,731,448	3,324,732
貸倒引当金	△38,760	△55,508
流動資産合計	31,543,140	32,542,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,582,734	4,657,167
機械装置及び運搬具（純額）	3,875,823	4,357,792
その他（純額）	1,829,989	2,264,740
有形固定資産合計	10,288,546	11,279,700
無形固定資産		
のれん	145,138	1,620,636
その他	270,274	265,798
無形固定資産合計	415,413	1,886,434
投資その他の資産		
その他	1,670,419	2,434,940
投資その他の資産合計	1,670,419	2,434,940
固定資産合計	12,374,378	15,601,075
資産合計	43,917,519	48,143,840

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年６月30日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,370,634	5,416,637
短期借入金	13,200,000	16,097,210
1年内返済予定の長期借入金	2,689,538	2,805,692
未払法人税等	244,547	132,147
前受金	2,029,718	2,967,991
賞与引当金	84,727	238,506
その他	1,789,449	1,430,488
流動負債合計	24,408,616	29,088,673
固定負債		
長期借入金	5,664,769	5,312,141
株式給付引当金	123,746	142,386
役員株式給付引当金	90,263	100,322
資産除去債務	641,224	675,833
その他	95,233	159,392
固定負債合計	6,615,236	6,390,076
負債合計	31,023,852	35,478,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,930	397,930
資本剰余金	1,584,756	1,584,756
利益剰余金	10,837,230	10,614,600
自己株式	△1,143,376	△1,139,273
株主資本合計	11,676,541	11,458,015
新株予約権	49,353	49,353
非支配株主持分	1,167,771	1,157,720
純資産合計	12,893,666	12,665,089
負債純資産合計	43,917,519	48,143,840

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
売上高	20,705,501	24,481,659
売上原価	17,646,034	20,887,909
売上総利益	3,059,467	3,593,750
販売費及び一般管理費	2,651,338	3,446,588
営業利益	408,128	147,162
営業外収益		
受取利息	7,857	12,877
受取保険金	844	2,141
受取支援金収入	－	100,000
受取報奨金	1,657	175
その他	8,666	10,604
営業外収益合計	19,026	125,798
営業外費用		
支払利息	32,742	82,078
盗難損失	－	27,891
その他	3,477	8,310
営業外費用合計	36,220	118,279
経常利益	390,934	154,680
特別損失		
固定資産除却損	－	0
特別損失合計	－	0
税金等調整前四半期純利益	390,934	154,680
法人税等	140,227	113,243
四半期純利益	250,706	41,436
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	18,215	△10,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,491	51,487

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	250,706	41,436
その他の包括利益		
四半期包括利益	250,706	41,436
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,491	51,487
非支配株主に係る四半期包括利益	18,215	△10,050

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

前第１四半期連結累計期間(自　2025年７月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1.	四半期連結損益計算書計上額
	輸入車ディーラー事業	中古車輸出関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,217,582	7,487,918	20,705,501	－	20,705,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,110	90	6,200	△6,200	－
計	13,223,693	7,488,008	20,711,701	△6,200	20,705,501
セグメント利益	603,360	78,307	681,668	△273,540	408,128

（注）1. セグメント利益の調整額△273,540千円には、セグメント間の消去及び報告セグメントに配分していない全社費用275,936千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年７月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1.	四半期連結損益計算書計上額
	輸入車ディーラー事業	中古車輸出関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,478,396	10,003,262	24,481,659	－	24,481,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,734	－	1,734	△1,734	－
計	14,480,131	10,003,262	24,483,394	△1,734	24,481,659
セグメント利益	531,972	14,494	546,466	△399,304	147,162

(注) 1. セグメント利益の調整額△399,304千円には、セグメント間の消去及び報告セグメントに配分していない全社費用393,363千円を含んでおります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第１四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるウイルプラスエンハンス株式会社がBC Japan株式会社よりランドローバー世田谷、ランドローバー世田谷サービスセンターの２店舗及びランドローバー目黒を含む東京都一部地域・神奈川県一部地域の営業権を譲り受けたことにより、「輸入車ディーラー事業」セグメントにおいて、のれんが1,033,244千円発生しております。

なお、のれんの金額は、当第１四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2025年７月１日 至　2025年９月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2026年７月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	475,072千円	631,399千円
のれんの償却額	4,298千円	34,464千円

(企業結合等関係)

(連結子会社による事業譲受)

当社は、2026年７月６日開催の取締役会において、連結子会社であるウイルプラスエンハンス株式会社がBC Japan株式会社より、ランドローバー正規リテイラー事業の一部を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2026年８月17日付で事業譲受を実施完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称　BC Japan株式会社

事業の内容　ランドローバー世田谷、ランドローバー世田谷サービスセンターの２店舗及びランドローバー目黒を含む東京都一部地域・神奈川県一部地域の営業権

② 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、「輸入車のある生活を提案し、より多くの皆様と豊かさ・楽しさ・喜びを分かち合い、関わる全ての人々を温かい笑顔に変えていく挑戦を続ける」ことをミッションとして掲げ、中長期成長戦略の柱として位置付けているM&Aによる事業の拡大を目指しております。

BC Japan株式会社が運営するランドローバー世田谷、ランドローバー世田谷サービスセンターの２店舗及びランドローバー目黒を含む東京都一部地域・神奈川県一部地域の営業権を譲り受けることにより、当社グループとして東京都への事業展開を強化し、首都圏における販売・サービス体制の強化を図るものです。

本件譲受を通じて、BC Japan株式会社が築いてきた地域に根差した顧客基盤及びサービスネットワークを承継し、当社グループが培ってきた輸入車販売・アフターサービス・保険事業等のノウハウを融合させることで、より高品質で持続可能な顧客体験の提供を実現してまいります。

当社グループは引き続き、「お客様満足度の最大化」と「企業価値の持続的成長」を目指し、M&Aを通じた戦略的な事業展開を推進してまいります。

③ 企業結合日

2026年８月17日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2026年８月17日から2026年９月30日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,606,917千円
取得原価		1,606,917千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等　　17,845千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,033,244千円

なお、発生したのれんの金額は、当第１四半期連結累計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

主として、譲受事業が有する顧客基盤及びサービスネットワーク並びに今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

(6) 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	608,704　千円
資産合計	608,704

固定負債	35,030　千円
負債合計	35,030